

第 1 2 9 期 貸借対照表

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕	百万円	〔負債の部〕	百万円
流動資産	8,962	流動負債	10,926
現金及び預金	2,414	支払手形	1,439
受取手形	294	買掛金	1,508
売掛金	1,690	短期借入金	5,873
販売用不動産	1,935	未払金	213
商品	730	未払法人税等	3
未成工事支出金	1,354	前受金	331
貯蔵品	11	預り金	1,477
未収消費税	55	現金受入保証金	14
短期繰延税金資産	101	賞与引当金	66
その他	407		
貸倒引当金	34	固定負債	9,337
固定資産	19,531	長期借入金	4,211
(有形固定資産)	(9,580)	受入敷金保証金	4,109
建物	3,281	土地再評価に係る繰延税金負債	715
構築物	459	退職給付引当金	231
機械装置	240	役員退職給与引当金	69
車両運搬具	0		
工具器具備品	17	負債合計	20,264
土地	5,581	〔資本の部〕	
(無形固定資産)	(113)	資本金	3,130
諸権利	73	資本剰余金	2,226
ソフトウェア	39	資本準備金	783
(投資その他の資産)	(9,837)	その他資本剰余金	1,442
投資有価証券	834	資本準備金減少差益	1,442
子会社株式	137	利益剰余金	1,527
出資金	37	利益準備金	3
長期貸付金	2,606	当期末処分利益	1,523
差入保証金	5,899	土地再評価差額金	1,073
長期前払費用	58	株式等評価差額金	274
長期未収入金	743	自己株式	0
長期繰延税金資産	771		
その他投資	663	資本合計	8,229
貸倒引当金	1,916		
資 産 合 計	28,494	負債・資本合計	28,494

第 1 2 9 期 損益計算書

平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで

科目			金額
経常損益の部	営業損益の部	売上高	17,454
		営業費用	16,903
		売上原価	14,749
		販売費及び一般管理費	2,153
		営業利益	551
	営業外損益の部	営業外収益	147
		受取利息	40
		その他の収益	107
		営業外費用	258
		支払利息	219
	その他の費用	39	
経常利益		441	
特別損益の部	特別利益	703	
	固定資産売却益	44	
	投資有価証券売却益	220	
	ゴルフ会員権売却益	2	
	子会社株式売却益	406	
	役員退職給与引当金取崩益	29	
	特別損失	641	
	固定資産売却損	2	
	固定資産除却損	14	
	退職給付費用	74	
	子会社整理損	378	
	貸倒引当金繰入額	162	
	その他	8	
	税引前当期純利益		503
法人税、住民税及び事業税		3	
法人税等調整額		377	
当期純利益		122	
前期繰越利益		1,226	
合併による未処分利益受入額		209	
再評価差額金取崩額		34	
当期末処分利益		1,523	

注記事項

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（輸入炭を除く）・貯蔵品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

販売用不動産・商品のうち輸入炭・未成工事支出金・・・個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成 11 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7 年～60 年

機械装置 8 年～17 年

無形固定資産・・・定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長 5 年）に基づく定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支払賞与見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

平成 15 年 4 月 1 日に当社が吸収合併した太平洋リビングサービス(株)は、退職給付債務の計算にあたって簡便法を採用しておりました。このため、合併時点における簡便法による退職給付引当金と、原則法による退職給付との差額を、当期において特別損失の退職給付費用として計上しております。

役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、当社内規に基づいて計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(その他)

「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日法務省令第7号)」、「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年9月22日法務省令第68号)」及び「商法施行規則の一部を改正する省令(平成16年3月30日法務省令第23号)」による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類を作成しております。

3. 貸借対照表注記

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 子会社に対する短期金銭債権	13 百万円	子会社に対する短期金銭債務	16 百万円
子会社に対する長期金銭債権	1,836 百万円	子会社に対する長期金銭債務	2,341 百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 5,448 百万円

(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器があります。

(5) 保証債務残高 16,628 百万円

(6) 受取手形裏書譲渡高 24 百万円

(7) 担保に供している資産

たな卸資産	3,230 百万円	有形固定資産	8,402 百万円
投資有価証券	381 百万円	投資その他の資産	186 百万円

このほか、下記の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供しております。

土地	284 百万円	(債務者：太平洋炭礦㈱)
土地	196 百万円	(債務者：太平洋石炭販売輸送㈱)

(8) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なう方法により算出。

再評価を行なった年月日 平成14年3月31日

再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 82 百万円

(9) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

有価証券の時価評価によるもの 274 百万円

土地の再評価に関する法律によるもの 1,073 百万円

4. 損益計算書注記

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 子会社との取引高

売上高	936 百万円	仕入高	99 百万円
営業取引以外の取引高	466 百万円		

(3) 1株当たりの当期純利益 1円96銭